



JBPのご紹介

ぼうさいこくたい2021
ダウンロード資料

JBPは、国内外の自然災害による被害を削減することに、企業が事業を通して貢献することを推進する団体です。

JBPは、民間主体・産官学連携の防災プラットフォームです。

国内外の災害による被害を削減することに、企業が事業を通して貢献することを推進しており、多種多様な防災技術と、国内外における活動実績を有する企業/団体が約100社・団体所属しています。



優れた防災技術の国際展開は世界への貢献になります。



多種多様な災害との長い戦いの歴史を通じて、日本では様々な優れた防災・減災技術が実用化されてきました。そしてその技術を持っているのは民間企業です。これらの優れた防災・減災技術を世界の国々へ提供することは、日本の民間企業だからこそできる世界への貢献です。

2015年3月に採択された仙台防災枠組(2015-2030)では、33か所にわたって民間セクターへの言及がなされ、防災の取組みにおける民間企業の重要性が初めて認められました。また、同年9月に採択されたSDGs(持続可能な開発目標)では17のゴールのうち9つが防災に関連しています。優れた防災技術をビジネスとして国際展開していくことがSDGsや仙台防災枠組、ひいては世界への貢献につながります。

Saving Before Disaster.

事前の投資で、コミュニティと経済を守る

災害が起きる前に防災に投資をすることで、投資をしなかった場合と比較して、発災時の緊急対応や復旧・復興コストに事前投資コストを合わせても、費用損失を7分の1に抑えることができると言われています。

近年、気候変動の影響から、世界中で災害発生リスクが高まっており、新興国の経済発展や都市の人口過密化により、災害が発生した場合の人的・経済的損失も甚大化する傾向にあります。

もちろん、災害が発生した後に被災者を救援することは非常に重要なことですが、失われた命を取り戻すことはできません。

また、失った資産を取り戻すには非常に長い時間と多くの苦労が必要です。人々がより良い暮らしを享受するためには社会の持続的な発展が必要であり、それにはレジリエントな（回復力のある）社会を作る必要があります。JBPは日本の優れた防災技術の提供により社会をレジリエントにすることで、被災者数を減らし、被害額を減らすことを目指します。



JBPの英語名はJapan Bosai Platform。
日本語の“**Bosai** (防災)”という言葉をあえて
団体の名称に採用しています。
これは、日本語の「防災」という単語が、
災害に事前に備えるという意味も含め、
非常に幅広い概念をカバーしており、
これに対応する英単語が存在しないためです。
JBPでは、この“**Bosai**”という言葉を使用し、
日本語的な“防災”の重要性を世界の方々に
知っていただく啓発活動を推進しています。

「防災」「ビジネス」をキーワードに 業界を超えた幅広い分野の企業・団体が集結

JBPの会員は「防災」「ビジネス」をキーワードに、業界を超えて会員が集っています。

一口に「防災」と言っても、災害種別やそれに対するアプローチは様々ですが、国内外の様々な災害リスクに対し、会員各社が協働することで、個社では難しい包括的なサポートができるのはJBPの特長です。



designed by freepik.com

JBPの活動体制

産官学の連携

民間主体

JBPの活動は民間主体。会員企業・団体の会費を主な財源とし、「企業が事業を通して国内外の防災・減災に貢献する」ことを目指し、活動しています。国別検討会や課題別の委員会の活動のほか、会員同士の協働を促す情報交換会やビジネス連携推進会等の内部イベントも開催しています。

日本政府機関の強力なバックアップ

質の高いインフラを国内外で構築していくことは日本の国の方針でもあります。防災に関わる業務は多くの省庁にまたがっているため、JBPは内閣官房、内閣府、国交省、総務省、経産省、外務省、環境省、JICA、JETRO、JICSをはじめ、様々な関係省庁の強力なバックアップを受け、活動をしています。



JBP のロゴの三角形は
産官学の連携を表しています。

学術界のサポートで、 科学的に裏付けられた技術を提供

災害から命と経済を守りきって、効果的な対策を行うためには、学術界のEBPM(Evidence Based Policy Making)の取組が欠かせません。JBPは国際的にも著名な先生方を顧問にお迎えし、科学的に裏付けられた技術で世界の災害対策に貢献します。

JBPは日本学術会議「防災減災連携研究ハブ」に民間組織を代表して参加し、防災分野における官学の連携に努めています。

国際機関との連携



海外に日本の防災技術を紹介していくためには、世界の防災の取組の潮流を知り、その流れの中でアプローチしていくことが欠かせません。JBPはUNDRR、UNDP、世界銀行、アジア開発銀行等と連携しています。また、国際会合等で技術面での貢献を示すとともに、多くの国から参加している防災関係者とのネットワークを築いています。

JBPの活動内容

JBPの活動はそのプラットフォームとしての在り方から、非常に多岐にわたっています。プラットフォームに集う会員企業・団体や、関係機関の関心や事業方針に合わせ、この〈場〉（プラットフォーム）を様々な形でご活用いただくことが可能です。下記にいくつか継続的に展開している活動内容をご紹介します。

防災ソリューションデータベース



会員各社の防災技術をウェブ上にデータベース化し、求める防災技術を誰でも簡単に検索できるシステムです。世界各地の防災関係者からのアクセスがあり、防災技術のショッピングモールのような存在です。

[ソリューションマップの検索画面はこちらからご覧いただけます。](#)



訪日する海外の防災チームへの 防災技術の紹介



JICA、世銀、ADB、国土交通省、総務省、内閣府等の関係で訪日する政府関係者や防災関係者に、セミナーや現場視察ツアーの提供をしています。写真はトルコの副首相、駐日トルコ大使、AFAD(首相府災害危機管理庁)長官のチームの訪問時のものです。

[その時のニュース記事はこちら](#)

海外での防災技術の紹介

国土交通省の防災協働対話のほか、国内外の各種機関からの要請により、現地でのセミナーや防災技術のご紹介を行っています。写真はニューデリーで開催された、内閣府とインド政府主催の日印防災協力会議のときのものです。

[その時のニュース記事はこちら](#)



防災関連の国際会議に 民間セクターの団体として参加



国際会議やイベントでも、会員の防災技術がどのように仙台防災枠組の達成に役立ち、災害リスクから命と経済を守るかを紹介しています。写真は2018年にモンゴル・ウランバートルで開催されたUNDRRのAMCDRR

（アジア防災閣僚会議）の展示ブースの様子です。

[その時のニュース記事はこちら](#)

従来、防災技術を求める人と提供する人が
つながるまでに、様々な課題がありました。
例えば、防災技術を探す人は、特定の問題を解決するのに、
世の中にどのような技術があるかわからなかったり、
幅広い業種にまたがる防災の分野で、
探している技術を持つ会社を見つけられなかったりします。
逆に、民間企業が技術紹介に訪れても、
信頼できる技術・会社として受け入れてもらうことは
容易ではありません。

そこで、**JBP**では防災技術を求める人に、
上記を含む様々な方法で会員企業の防災技術をわかりやすく、
探しやすく、信頼性に富む形で紹介しています。

検討会活動と委員会活動

検討会活動



幹事会員主導の国別・課題別の検討会活動があります。

検討会の参加や新しい検討会の立ち上げは原則、幹事会員だけができます。

国交省が各国と開催している防災協働対話

（二国間会議）への参加をはじめ、異業種の協働によるパッケージ化されたプロジェクト提案等、様々な活動を行っています。異なる業界から防災の切り口で多様な会員が集まるJBPならではの会員主体の活動です。

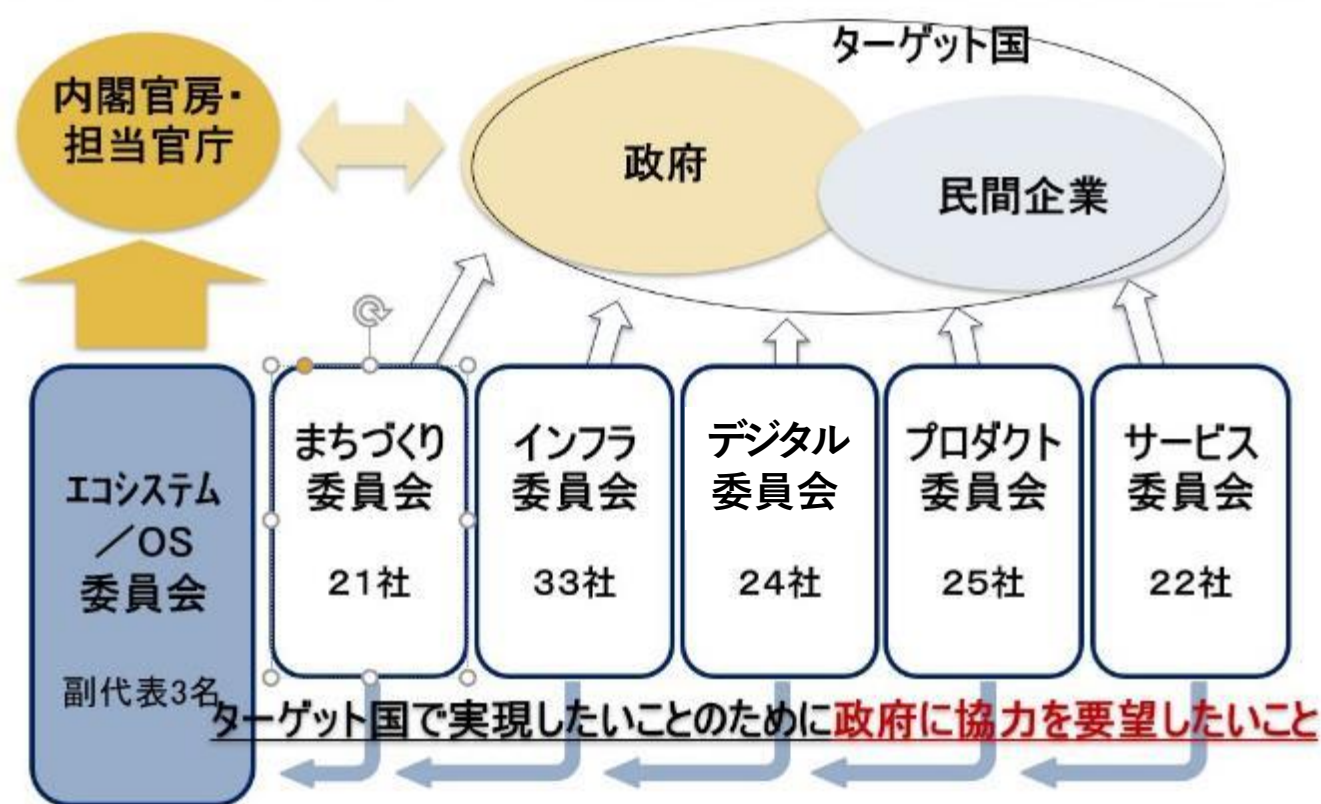
写真は日ミャンマー防災協働対話の様子です。

[その時のニュース記事はこちら](#)

検討会活動と委員会活動

委員会活動

5分野+1の委員会が活動中



JBPでは2019年度より活動を発展・深化させるため分野別委員会の活動を推進しています。

現在、「まちづくり」「インフラ」

「ICT」「プロダクト」「サービス」の5分野の委員会があり、これらの委員会の正副委員長が集まり、各委員会の進捗を共有し、政府や学术界とJBPとして連携していくための「OS・エコシステム委員会」と合わせて6委員会の体制で活動をしています。

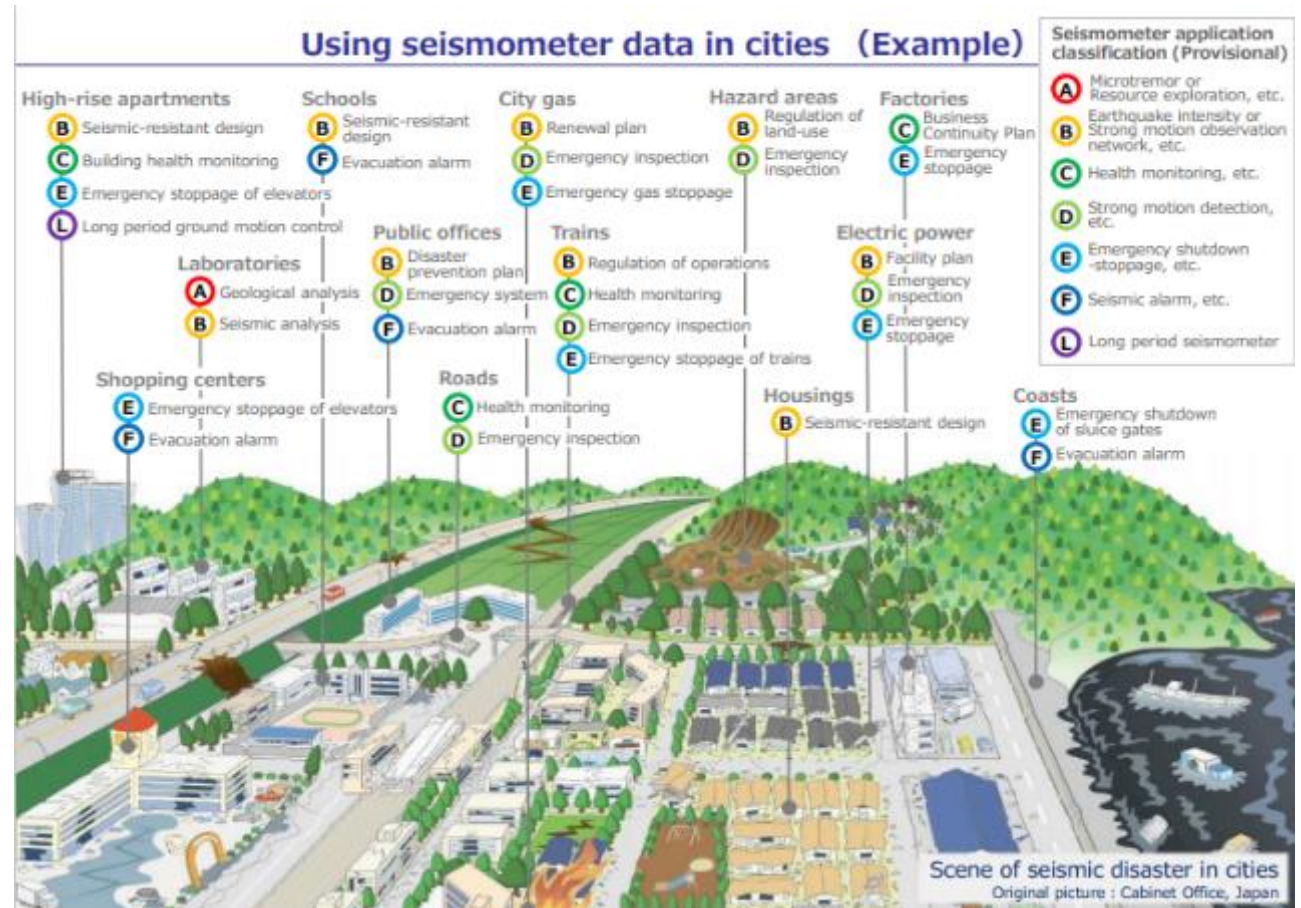
全会員が1つ以上の委員会に登録することになっており、JBPが各社のビジネスに有益な活動をしていくためのシステムとなっています。

検討会活動と委員会活動

ワーキンググループの活動

その他、会員各社の関心状況により、JBP
内でワーキンググループの活動を行うことが可能です。

現在、地震計関連の技術を持っている会員
が集まる地震計標準化のワーキンググループ
が活動しています。国内外でのビジネス
機会創出のために、協働するためのプラッ
トフォームとして、ぜひJBPをご活用くだ
さい



内部イベント

情報交換会・交流会



年3回、情報交換会と交流会を開催しています。全会員が対象のイベントで、官・学分野の関係者を含め、毎回約100名の皆様に参加いただいている会合です。情報交換会では、防災に関わる官庁・関係機関の皆様から会員へ、各種制度のスキームやプロジェクト等の説明をいただくなど、最新の情報を共有しています。また、新規入会会員による自己紹介プレゼンも情報交換会の中でしていただいています。情報交換会に続けて開催される交流会は、ざくばらんな雰囲気の中、産官学の垣根や業界を超えて、ご参加の皆様に自由に交流いただけるイベントです。防災技術の海外展開は、それぞれの技術を保有している民間企業はもちろん、日本政府としても進めていきたい重要課題であり、関係者それぞれが協働の必要性を強く認識しているため、共通の課題感をもった議論が会場のあちこちで聞かれます。

内部イベント

ビジネス連携推進会

JBPには業界を超えて多様な会員が集うため、お互いの技術やビジネスモデルについて詳しくないことが少なくありません。

JBPでは会員間のビジネス連携を推進するため、ビジネス連携推進会を不定期で開催しています。ビジネス連携推進会では、発表を希望する会員4社が持ち時間30分ずつでプレゼンテーション・質疑応答を行い、その後自由に商談をしていただける時間を設けています。各社の防災技術を要素技術として組み合わせることで、海外の様々なニーズに対応できる可能性も高まります！



内部イベント

会員向けセミナー



ODAの歴史や仕組みから、受注するために必要な発注者の意図の理解まで学ぶことができる**ODA基礎セミナー**や、**JBP**を活用していただくための様々な機能をご紹介します**JBP徹底活用セミナー**等、不定期に会員向けセミナーを開催しています。

入会案内

優れた防災技術の国際展開は 日本だからこそできる、 世界の防災・減災への貢献です。

現在、業界を超えて約100の企業・団体が会員として活動しています。

事業規模の大小や海外ビジネスの経験の有無に関わらず、国内外の防災・減災のために、ビジネスを通じてご活躍される企業・団体の皆様のご入会をお待ちしております。

詳しい入会案内については、
下記URLをご参照ください。

<https://www.bosai-jp.org/ja/page/join>



ウェブサイトのご案内

JBPのウェブサイトはこちらです。
ぜひご覧ください。



<https://www.bosai-jp.org/ja>

ご質問・お問い合わせは、
お問合せフォームよりお願いいたします。



<https://www.bosai-jp.org/ja/inquiry>



以上、最後までご覧いただきありがとうございました。